

# 經濟論叢

第八十三卷 第一號

---

- 迂回生産における資本構成……………岸本誠二郎 1
- 東亜におけるメキシコドルをめぐる  
角逐とその本質……………小野一一郎 18
- 寡占と生産規模……………山田保 45
- 中国の東南アジア進出について……………伊藤幸一 60
- 

昭和三十四年一月

京都大學經濟學會

## 迂回生産における資本構成

——ベエム・パウエルクの迂回生産論の検討——

岸 本 誠 二 郎

ベエム・パウエルクの迂回生産論では資本はすべて流動資本であるかのように扱われ、固定資本が用いられても生産の進行に特別な変化は起さないと考えられた。しかも流動資本は終局において生活元本となるものであり、これが迂回生産の長さ、規模を規定するところの条件とされているが、この議論は裏返すと賃金基金説になるものである。

賃金基金説が十九世紀後半以後極めて重要な理論とされたことはここに説くまでもないが、これは迂回生産論と軌を一にすることは注意を要するところである。ベエムもみずから彼の迂回生産論と賃金基金説の異同を次のように説いている。

——私の述べた理論は、イギリス古典経済学の賃金学説とある類似点をもっている。この学説と同じように、私もまたある生活元本の存在を主張し、それから一国の賃金は支払われる。この学説と同じように私もまた生活元本

の高さに、賃金と利子との相互の高さに及ぼす重要な影響を帰する。しかし類似点はそれだけでおしまひである。すべての他の点、そしてなかならず両説の最も重要な特徴は異なる。イギリス説の賃金基金は、一つの与えられた固定的な量と見なされているが、実際は變動的な不定の量であつて、賃金の高さに対し何らかのものが導きだせるようなある支点を与えるものではない。すなわち資本家によつて賃金支払のために定められている資本額は、全国民資本一般と一致するものでなく、また全流動資本とも一致せず、それかといつて国民資本の固定的な一部分とも一致せず、それは国民財産の可變部分を表わし、そして実にその大きさはなかならずまさに賃金の高さによつて變動する一部分である。賃金が騰貴するときには、あるいは騰貴するからより大となり、また賃金が低落するときには、あるいは低落するからより小となる。したがつてイギリスの賃金基金論者は賃金の高さを、それ自身賃金の高さによつて制約されるところの一つの量から説明するから、すでに古い批判によつて適切に認められたように、その説明は循環している。これに反し私は私の「生活元本」において一つの確定的な与えられた量から出發する。すなわち国民経済のうちにおいて集められた財産ストックから出發する。もつともとくに労働者の生活に役立つ財貨量——これを私は「賃金基金」と呼んでよいが——はさらに全生活元本の一部にすぎない。

——しかし最も重要な差異は次の点である。イギリス理論の意味するところでは、労働者の賃金の高さは單純に賃金基金を現在労働者数で割ることより生ずるといふにある。これは全く誤である。そうでなく現在労働者は賃金基金をもちろん全く賃金として得るのではあるが、しかしどの期間の賃金としてとはいえない。例えば一年の、二年の、三年の、あるいはさらに多年の賃金としてとはいえない。生活元本の増加の結果は、労働者数が同じで賃金は生活元本の量が増加するに比例して増加するということにはならず、むしろ生活元本の増大はまず最初に、そし

て主として生産期間の延長に利用されるということになり、そして生産期間の延長は（継続的には生産延長と結ばれる  
剰余収益減滅度盛のあるために）同時に剰余収益の減少をもたらすかぎりのみ、それはまた資本家分配分の短縮と  
なり賃金の相対的騰貴となるが、しかしこれは生活元本量の増加と比例してというよりは、はるかに弱い割合で騰  
貴するにとどまる。イギリスの賃金基金説はそれゆえ非常に多くの誤謬のうちにおおわれて一粒の真理を含んでい  
るだけである、と説いた。

ここに「生活元本」を規定するのに期間という時間的要素の考慮が重要であることが指摘された。賃金基金説の  
すぐれた研究をなしたタウシツクはこの点からバエムの迂回生産論に大なる貢献を認めた。彼は賃金基金説の発展  
のために、バエムの「生活元本」を流動的な「流れ」(Flow)として迂回生産論を説いた。

「流れ」の観念はすでにマージナルに現われているが、タウシツクによると社会がある与えられた時点において  
完成のすべての段階にある財貨量をもっている、あるいは全く完成している。最後の仕上げはあらゆる時点において与えられてい  
終り、またあるものはほとんど、あるいは全く完成している。最後の仕上げはあらゆる時点において与えられてい  
て、享業財貨は毎日消費され新しい財貨は毎日それに代って前進する。完成消費の大ストックがあるわけではない  
が、真実所得を生ずる確実な流れがあるのである。もとよりこのような流れのある基礎には一定の生産上の元本、  
基金があるのであって、この点はオーストリア学派の研究によって明らかにされたところである。

そこでタウシツクは近代社会における生産享業過程を次の図で説明する。Aを生産の最初の段階にある労働者、  
たとえば鉱夫と木材伐採労働者とする。Bを次の段階にある労働者たとえば製鉄労働者と製材労働者とする。Cを  
完成への次の段階で働く労働者とし、Dをさらにその次の段階のもの、そしてEを最後に完成仕上げし、消費財貨

第1年に	$A$	$B$	$C$	$D$	$E$
第2年	$A_1$	$B_1$	$C_1$	$D_1$	$E_1$
第3年	$A_2$	$B_2$	$C_2$	$D_2$	$E_2$
第4年	$A_3$	$B_3$	$C_3$	$D_3$	$E_3$
第5年	$A_4$	$B_4$	$C_4$	$D_4$	$E_4$

を市場にもち出す労働者とする。同じ文字は種々な生産者によつて生産される生産物を示すとしてもよい。たとえば $A$ は鉄鉱石を示し、 $E$ はパンと食肉を示すとする。 $ABCDE$ は第一年における労働者とその産出量を示すとする。 $A_1 B_1 C_1 \dots$ は第二年のものを示すなどとする。そこで各年の活動をこの図のように示すことができよう。各年においてすべての種々な活動は同時に進行する。 $A_1 B_1 C_1 D_1 E_1$ はそれらの個々の仕事について働き、最も未熟な原料から熟した財貨にたいするすべての種類の生産物をつくる。毎年 $A$ と $E$ は同じく自分の仕事をつづけ、鉱夫は鉱山にあり、店員は商店で顧客にサービスする。いずれの年も社会は $ABCDE$ のすべての生産

物を生産しながら $E$ 商品だけが自由に処分できる。これだけが消費しえられる。これだけが眞実賃金あるいは眞実利潤あるいは何らかの眞実所得を構成しうる。第一年には $E$ が使えよう。第三年には $E_2$ が使えよう。第五年の賃金は $E_4$ から出てこなければならぬが、これは過去の労働からの生産物であるか、それとも現在の労働からの生産物であるかという問題は、どの労働がある年の $E$ 商品をつくるか、たとえば第五年の $E_4$ であるかということを研究することによつて答えられるところである。もしも現在労働を仮定すると、 $E_4$ は水平線 $A_4 B_4 C_4 D_4 E_4$ によつて示される仕事の生産物であろう。もしも過去労働あるいは主として過去の労働を仮定すると、 $E_4$ は対角線 $A_1 B_1 C_1 D_1 E_4$ によつて示される仕事の生産物であろう。労働者 $E_4$ は $A_4$ が同じときにつくり出す原料を仕上げることでできないことは明らかである。順次の分業の各段階は時間を要する。 $E_4$ はより前の時の $D$ 、たとえば第四年の $D_3$ から出てきた生産物を加工しなければならぬ。 $D_3$ は $C$ をそれよりも前の、たとえば第三年の $C_2$ からえなければならぬ。最初の段階は五年

前にAによってなされたところである。対角線は第六年の享業財貨を生じた労働を示すが、この労働は大部分過去の労働で現在の労働は小部分にとどまる。

そこでこの迂回生産の構造では、自然的要因を除くと、すべての財貨はしかるべきときに欲望を満足するに役立つものと考えられるので、機械のごときもそれがつづくかぎり、その生産に役立つ消費財貨に成熟する。すべてのものは多かれ少なかれ成熟した効用を含み、将来のより長い、あるいはより短かい期間にわたって社会の欲望に備えるに役立つものと同じようである。かくしてこれらは全体として社会が現在将来にわたりそれを頼りとするところの、一つの区別できない生活元木を構成する。しかも現在労働は生産における継続的段階を通じ、適当な順序で商品を進める以上にはなにもないものである。

これは珍らしい考えで、しかも賃金基金説に類似している。このことはベエムも注意しているが、十分に発展せしめられなかった。これを分配論における賃金に適用すると、生活資料のうちには労働の所得ばかりでなく全社会の所得も含まれているから困難が生ずる。

しかし迂回生産の点から眞実賃金、人間の欲望を満すところの享業消費財貨に注意を向けるとき、現在労働は過去の眞実所得をつくらないことが明らかであつて、タウニックが特に注意するところである。

もとより賃金基金説は素朴な形では理論上も支持しえないことが余りにも明らかとなつたが、基金説の考え方は迂回生産論の研究によって前進せしめられ、分配論よりも生産論に生かされたわけである。

なおジェヴォンスはベエムと同じような迂回生産論を説き、また同じような資本概念を用いたが、賃金をこれと結びつけて説かず、この点から賃金基金説を展開しないで終つた。彼の賃金論は一種の残余説であつて、労働者は

生産物のうちから支払われ、利子と地代が支払われた残りを得るというのであった。資金基金説についてはその一時的な作用を認めたとこ<sup>9)</sup>であった。

- (1) E. V. Böhm-Bawerk, *Positive Theorie des Kapitalis*, 4. Aufl. I. Bd. 1921, SS. 480-481.
- (2) F. W. Taussig, *Wages and Capital*, 1896, p. 20, p. 23, pp. 315-316.
- (3) W. S. Jevons, *The Theory of Political Economy*, 4th ed. 1911, pp. 267-273, 小泉・寺尾・永田共訳、経済学の理論、二五二―二五三頁。Taussig, *op. cit.* pp. 305-306.

## 二

以上によって次の重要な点が出てくる。

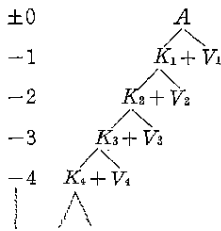
ベエムの迂回生産の研究は、生産構成における時間的要素を理論的に明らかにした功績を有する。しかしこの時間のごく抽象的な、内容に乏しい時間である。これについてブルハルトの研究は参考になるので、その論旨をみよう。

ベエムの生産構造は年輪表式で示され、本来的生産要素から享樂財貨に成熟する各段階の組織であった。ブルハルトはベエムの迂回生産論において、この年輪表式と生産期間の重要なことを説いた<sup>1)</sup>。

年輪表式と生産期間はいずれも消費からの距離 (Konsumferne) による構造である。年輪表式はその本質上生活手段元本の組織であり、生産期間は個別経済期間の平均から出てくる全経済生産期間である。年輪表式では同時存在の資本ストックが擬制的な時間指標と結ばれ、生産期間は事実的・歴史的時間経過をもって動く。年輪構成は純粹の労働年輪だけで始まり、消費により近い段階では中間生産物が追加されるが、生産期間は本来的生産力だけを

顧るようである。年輪表式の時間の擬制というのは、同時に存在するところの客観的に種々異なる物的形態の財貨（完成品、半製品、原料等）が、同時に存在するところの同一の物的形式（消費財）の、異時財貨として把握される点にある。年輪表式では同時に存在する財貨は年齢秩序によって組織される。種々な隔りの過去に存在した財貨は、生産期間を通して費用要因として現在存在する財貨に関係づけられる（歴史的秩序）。生産期間では現在財貨の生産史が問題にされる。たとえば今日の完成財Aは一年前に投ぜられた機械と労働から生産される。A財貨の生産において一年前に利用されたこの資本関係は、さらに一年以前に、消費財に対しては二年以前に、投ぜられた他の資本用役と労働によって生産される。この二年前は個別生産物Aに使用された資本は、それ自身さらに遠い投入からの産物である。A財貨をその歴史的費用成分（ $K$  物的資本、 $V$  労働）に分解することは次のように示されよう。

今日の財貨の生成過程の遡及は、実際上もとより限界がおかれるが、しかし理論上は生産史の完全な認識が前提されなければならぬことになる。



ベニムは年輪表式により生産構造の時間要素を指摘したが、それはたしかにブルハルトの分析したように擬制的時間、理論的時間であって歴史的時間ではない。現在という時点で存在するあらゆる財貨の相互関係を時間を契機として把握すると、年輪表式で示すような生産構造になるということである。したがってこれはそれ自身で完結した静態の生産構造である。逆にいえば生産構造は静態の最も単純な形で把握しても時間契機を必要にすることがこれによって明らかである。

しかしこの時間はそれ以上に何らの意味を有するものでなく、とりわけ歴史的時



間ではない。生産の進行の時間的経過を、生れ、死ぬるという具体的な形で捉えようと、理論的時間による説明すなわち年輪表式ではとけない。しかるに生産期間の問題では一般にそのような形をとって提供されるから、これはベエムの年輪表式における成熟の問題とは区別しなければならぬ。

しかし生産期間の問題は生産構造をとくにはどこかでふれざるをえないので、ベエムはこれをも現実歴史的關係から引離して、それを将来に描き出し、今日投ぜられた労働日は技術を同一とすれば、平均してどれだけの時間で享業財貨となって得られるかという問題をすることにより困難を免れえたようである、とブルハルトは解釈した。

これも彼の解釈した通りであるが、これでは片手落ちの生産期間論となる。生産期間を将来的に説くだけで、翻ってこれを過去に遡れば無限遡及となつて終止符を打つことができなくなる。強いて結末をつければ資本を労働に還元する理論を認めなければならぬ。

資本のこの論理はベエムを継承したハイエクにも現われている。彼は純粹理論において資本の特徴的問題として資本の生成の問題を強く拒否し、資本の将来的効果の問題を強調していることは奇異に感ずるほどであるが、その理由はここにあつたと思われる。

(7) F. Burchardt, Die Schemata des stationären Kreislaufes bei Böhm-Bawerk und Marx (*Wirtschaftsarchiv*, 34. Bd. Heft 2, Okt. 1931) SS. 550-552.

(8) Cf. Böhm, *op. cit.* S. 119.

ところで年輪表式の生産構造では資本はすべて流動的な中間生産物であつて耐久的な固定資本は用いられないかのごとくであつた。この抽象を除いて固定資本をも用いる現実に近づくかどうか。固定資本の生成、利用を導入すると年輪表式は複雑となり、その単一構造はくずれる。ブルハルトも年輪表式の資本に流動資本と固定資本の區別を明らかにして生産構造を描き直してみている。

ベエムの構造では各段階ごとにある中間生産物に新しく労働が添加されて最終生産物に成熟するのだから、各段階の生産物の価値は先行の段階の中間生産物の消耗と追加労働とを費用として形成されると考えられる。資本に中間生産物をすべて流動的なものとしないうで、流動資本と固定資本とに區別するとベエムの構造は次のようになる。

第一年輪は第一経済期間 ( $I$ ) の第一消費財段階の固定資本の消耗量 ( $f_1$ ) と、前段階から受けついで流動資本 ( $z_1$ ) と相当労働量 ( $v$ ) とを含む。第二年輪のうちには (1) 第一年輪で働く資本ストックの次年度消耗量 ( $f_2$ )、(2) 当該年について第二段階の固定資本の消耗量 ( $f_{II}$ )、(3) 消費の次の年輪においてさらに加工される流動資本 ( $z_{II}$ )、(4) 相当労働量がある。第一年輪は現に生産と価値創造に参加する資本の支払をするにとどまるが、これに対し第二年輪は当該経済年ではいまだ価値上生産に入らない次年度消耗量と第一年輪のための段階生産物とを含む。そこで第二年輪とすべてのそれにつづく年輪においては、固定資本の消耗量の消費への距離によるその組織は、生産過程の生起的段階秩序による当該資本の組織と同置される。この秩序は流動資本に対し、一般に唯一の組織原理である。時間的に遠い消耗量を考慮することにより、このように資本を表式に織込むことは、より高い年輪において組織と

大きさの追加量となって現われるが、労働量と流動資本量はより高い段階においてもただ一項として現われる。第一年輪のある固定資本と流動資本とは、原料から完成生産物への消費財貨の直接生産に参加するものである。この場合、いままで単独に考察されていた消費財貨部門の種々な完成段階で協働している固定資本は、現存するものと仮定されている。この再生産はしかし同じ表式のうちにおいて、そして更に同じような方法で現わされてこなければならぬ。

これを表式的に示す。償却期間をすべての固定資本について等しく四年としよう。

$F$  = 生産手段部門の固定資本

$f$  = 消費財貨部門の固定資本

$I, II, III, IV$  = 生産手段部門の階級

1, 2, 3, 4, = 償却量の消費距離の指数

$Z$  = 生産手段部門の流動資本

$z$  = 消費財貨部門の流動資本

(下記のアンダーラインは当直の経済期間において効果的に利用され無値を形成するものとして生産物に入り込む量を示す)

上に示げた説明にしたが、展開される表式は次のようになる。

表式 A

$$fI_1 + zI + v = \text{消費完成財貨}$$

$$fI_2 + fII_1 + zII + v = \text{消費半製品}$$

$$fI_3 + fII_2 + fIII_1 + zIII + v = \text{消費財貨半材料}$$

$$fI_4 + fII_3 + fIII_2 + fIV_1 + zIV + v = \text{消費財貨原料}$$

$$fII_4 + fIII_3 + fIV_2$$

$$+FIII_4 + FIV_3 \\ + FIV_4$$

この表式において固定資本の再生産は顧みられていない。固定資本の補填は明らかにその種々の段階において、閉されない表式の時間的に最も遠い点に結ばれなければならぬ。固定資本の再生産は、同じく固定資本と流動資本と労働との補助をもって生ずるのであるから、表式は循環的連結をもって次のように拡大されなければならぬ。

表式 B

$$FII_1 + ZI + v(fI - IV) = \text{生産手段完成財貨}$$

$$FII_2 + FII_1 + ZII + v(fI - IV) = \text{生産手段半成品}$$

$$FII_3 + FII_2 + FII_1 + ZIII + v(fI - IV) = \text{生産手段半材料}$$

$$FII_4 + FII_3 + FII_2 + FII_1 + FIV_1 + ZIV + v(fI - IV) = \text{生産手段原料}$$

$$FII_4 + FII_3 + FIV_2$$

$$+ FIII_4 + FIV_3$$

$$+ FIV_4$$

この詳しくなった代数的説明は、平明なベエムの表式に対してなるほどより大なる簡明の長所をもたないが、しかし彼の構造の問題点は一層明瞭に表わされている。段階秩序と消費への距離秩序との間の結合がベエムの意味で果されるならば、この発展された表式から導き出される結果は、ベエムのより簡単な表式から生ずる結果と同じでなければならぬであろう。しかしこの一致は存在しないことが明らかである。何となれば表式Bの組織により総資

本の再生産はなおまた把握されていないからである。ただしAにおいて妥当する理由は完全にBに対しても妥当するからである。FI-IVの再生産はFI-IVにおける事情に厳密に類似して、さらに同じ種類の構造の補足を必要とする。この新しい「部門」に現われる固定資本の生産は、無限の系列をもつて第四の表式の提示などに導くことにならう。

ベエムは消費に最も遠い年輪においては生産が資本の補助なくして労働だけで行われるとなすことによりこの結果を避けている。彼の例証で最も遠い年輪、すなわち第十年目の生産は労働のみで行われることになっている。労働のみで行われる最終年輪の見解を認めると、「発展された」表式にこれを接続する試みにおいて、純粹労働年輪が結びつけられる場所について直ちに疑いが生ずる。ベエムの消費から最も遠い年輪のみが単なる労働によって生産されなければならぬという要請をまもるならば、これは表式BにおいてFIVの最も遠い用役に結ばなければならぬであろう。この資本用役は生産と価値形成に全く能動的に協働しないから、最も外の労働年輪を、生産過程において現実には作用する最後の資本用役に結びつけることがより適当のようである。原料段階にある流動資本の再生産と発生も、同じくなお説明されていないから、この原料を資本なき労働のみで生産されるという試みもできよう。しかもそうすると純粹労働年輪がA表式(部門)においてもB表式(部門)においても第五の、生起的段階として結びつけられなければならないであろう。この両労働年輪はしかし消費からの距離はその程度が異なるので単一時間年輪にまとめられなくなる。

以上のように生産を消費財貨生産部門と生産財貨生産部門に分けて、消費財貨生産部門についてベエム構造が説かれるならば、それと全く同じことが生産財貨生産部門についても説かれなければならない。そしてこの二部門が一

体として扱われることになる、ブルハルトのつくった表式BのFとZの価値は直接に、かつ正確に対応して表式Aのfとzの価値と結ばなければならぬ。しかし二つの表式は垂直的に相互関係に立つのでなく水平的に相互関係に立つのである。固定資本の再生産が時間的に当該資本の最も遠い消耗部分の後におかれることが正しいならば、部門間の関係は段階相互の関係とは異なるものである。段階秩序において一年輪の生産物は次の年輪の中間生産物を構成するが、生産手段部門は消費部門の全固定資本の再生産を助う。それは全体として消費財部門の固定資本の種々な内部段階にある総額への前提である。垂直的段階の意味においては、水平的積断秩序の意味において消費財産業の総固定資本に対し、生産手段産業はつねになお消費財生産の供給者であり、この意味でそれに前置される。これは時間秩序を一貫する論理から生ずるところで、資本をすべて流動資本に単純化して扱うベエムの感覚からはややそれるものである。

固定資本の利用、資本財の再生産については、ベエムは比較的単純に考えていたようである。これについて多くの財貨は消費財としても、また生産財としても利用されるので、ベエムはこれを重要視していたとブルハルトは解釈するが、これにより消費財の再生産の説明だけにとどめ、資本財の再生産を特に説かなくてもよいことになるだろうか。

たとえば穀物は生産手段として種子用に利用され、また食糧目的にあてられる。そして種子と人間労働以外に何らの費用要因が存在しない単純経済を仮定しよう。種子は前期間の生産物として「中間生産物」であり、そして資本ストックに属するものと見なされる。消費からの距離により種子資本の組織は何らの困難を生じない。それは一年の後播種と収穫の労働を追加することにより享樂しうる穀物に成熟する。種子資本と労働との同時的投下により

一生産物が得られるが、その一部分は再び播種に、他の一部分は消耗にあてられる。種子資本の使用により種子そのものが再生産され、そして労働を投ずることにより労働者によって消費される生産物が再生産される。すなわち穀物の二つの利用により安定状態が維持されるというのである。

これは稀な場合のようであるが、このようなことは機械工業についてもいえるとブルハルトは説明する。すなわち機械工業では消費財貨工業のための機械以外に、それ自身の再生産に利用される機械が生産される。種子資本の例と全く同じく、たとえば工作機械は織維機械の製作に役立つ。この場合に消費から最も遠い工作機械の再生産は、資本のない単純な手労働でなされないということは恐らく問題とならず、また実に資本主義経済において資本設備なくしてはどこでもえられない原料にまで遡っても解決しない。それゆえに経済のすべての段階とすべての部門において労働と資本の一貫した協働は、説明上の問題ではなく事実問題であって、これについてはベエムの説くところは諒解しうるとブルハルトはいう。

循環における資本が部分的に自己生産を行うかどうか、それとも資本は終局において単なる労働によって生産されるかどうかという問題は、ベエムの体系の根本に深くふれる問題であるが、これはすでに資本は単に中間原因であり、独立の生産要因でないという彼の持論によって解決されているのであって、ベエムは資本が労働と自然とならんで第三の独立の生産要因であることを否定するのである。

もしも財貨の種々な形の生成過程を追求して歴史的起源に遡るならば、それは実際に労働と土地の単純な基本力に分解され、その協働によりすべてのものが生ずるのである。しかし今日独立の生産要因としての資本の問題が提出されるならば、その歴史的生的由来でなく、その循環内在的な意味が考えられる。いつのときかかつて太古

に、資本が単に労働によつてつくられたということは、ベエムのごとき理論学者は争うことを欲しない。彼らの問題とするところは全く異なり、それ自身のうちにおいて封鎖され、年々同じ事情のもとにおいてくり返される循環内において、資本と労働以外の独立の役割が帰せられるかどうかということである。ベエムの年輪図式はここにまた否定的解答を与える。

しかるに彼の反対者たちの考えるところでは、資本は過去において実に一度は、そして最初に労働と地力によつて生産されたが、しかしそのうちにつねにまたそれ自身の再生産に協力し、その意味において一つの独立の生産要因となったというのである。この事実の看過あるいは誤認は、ベエムをして、循環論の立場からは誤った資本概念の説明に導いたとブルハルトは考えた。

この矛盾というのは、表式が段階と部門との間の基本的な数量関係を、重要な点において適当に反映しないならば、ただちに明らかとならう。年輪量の秩序では、一段階の中間生産物と労働の価値総和は次のより高い年輪の中間生産物総和に等しい。構造は純粹労働段階をもつて始まり、単に労働の追加によつて増大するから、この累積的な系列では消費の次の段階の中間生産物価値は、すべての先行する段階の労働の価値総和に等しいという結果に必然的にならなければならぬ。しかし一年輪の中間生産物はすべてのそれ以前の年輪の労働の価値総和に等しいという等式は、年輪秩序を通じすべての断面に妥当するから、生産手段部門（表式B）の資金総和もまた消費財部門の年々消費される中間生産物あるいは資本総和に等価値である。他方において消費財価値は最終段階の中間生産物と労働の価値からなり、そしてこの段階の中間生産物はすべての先行段階の労働の価値と等価値であるから、これら社会生産物は資金総和に等しいということが直接に生ずるので、それは内容的にも形式的にもマルクス理論と一



致するものであるとブルハルトは解釈した。

ペエムの迂回生産論は生産構造をごく抽象的に説明した。このようにごく抽象的な経済理論では二つの点を注意しなければならぬ。その一つはこの単純化されたものがそれ自身現象の最も重要な点を説明しているかということであり、その二はこの理論を種々な条件を加えて現実の説明に近づけることにより、そのもつ意味はどうなるかということである。

第一の点についてペエム理論が生産の時間的性質を明らかにしたことは重要である。しかしその問題としたのは理論的時間条件であつて生産には時間的制約があるということだけである。時間的条件には生起的な問題があるのだが、この点にはふれず捨象した。しかし生産の生起的時間の面にも重要な問題があるので、これを理論的研究のわくの外におく理由は存在しない。

しかも抽象的なるペエム理論を第二の点から現実接近におし出すとこの問題解決を避けえない。ブルハルトの研究はこの点に関するものであつた。この場合、価値を生産における労働によって規定しなければならなくなるので、限界効用説は否定されることになるであらう。

そして現実接近のために資本構造の事実を織込むと生産構造は複雑となる。ブルハルトの研究したように段階と部門との間に一定の量的関係が形成されなければならぬが、これで経済の安定的なる基礎が維持されるであらうか。資本蓄積が行われ、経済が動態的に発展すると資本構造が変化し、これが矛盾的、不安定の事情となることは古典学派以後研究されているところで、迂回生産論を先行としてもこの事情を否定する理由は生じないであらう。

しかし資本構造を単純化した本来の迂回生産も、決して安定的な構造ではない。迂回生産は資本主義的生産だと

解されているが、資本主義的生産においては私的資本家が分業的にそれぞれの生産を担当し利潤を求めて活動する。この場合生産物を市場において売却し、その価値を実現することが必要であり、したがって生産は需要によって制約される。ところが迂回生産の末端は享樂財の需要であつて、これは大衆の消費購売力による需要であるから比較的その変化は小であるのに反し、生産財の需要は伸縮性の大きな資本と結ばれ、かつ見込的心理も加わり、一の生産財の拡張は他の生産財の拡張を呼び、利潤追求の推進力におされていわばそれ自身拡大する傾向が強い。消費財と生産財の生産のこの矛盾は經濟の進行とともに拡大し、ある時点に達すると生産財の過剰生産が表面化するであらう。これは景氣変動の基礎をなすものである。

(1) F. Burchard, *op. cit.* SS. 536-537, SS. 540-548.

\* 小論は昭和三三年度文部省科学研究交付金機關研究による研究成果の一部である。